

# 自治体に求められるSDGs推進策

## SDGsビジネス促進に向けた組織整備や優遇策を

政策調査部主任研究員

堀千珠

03-3591-1304

chizu.hori@mizuho-ri.co.jp

- 近年、政府がSDGs（持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals）を推進していることを受け、自治体や企業等の間でもSDGsに対する関心の高まりや取り組みの拡大が生じつつある
- 自治体は、企業によるSDGs関連の新事業（SDGsビジネス）の創出を促進するために、連携・調整機能を担う支援機関を設置したり、補助制度を創設したりすることが望ましい
- 自治体がSDGsビジネスへの支援を活発化すれば、地域の課題解決に資する商品・サービスを開発しやすくなる企業にとっては、次世代の新たな収益源確保につながるチャンスといえる

### 1. はじめに

SDGsとは「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略で、国連（国際連合）が2015年9月に採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示された2030年までの国際的な目標を指す。SDGsは17の目標（図表1）によって構成され、「貧困をなくそう」や「飢餓をゼロに」等のやや途上国寄りの目標がある一方で、「ジェンダー平等を実現しよう」、「産業と技術革新の基盤をつくろう」、「気候変動に具体的な対策を」等の先進国・途上国共通で取り組みが求められる目標も

図表1 国際連合が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）



(資料) 国際連合広報センター「SDGsのポスター・ロゴ・アイコンおよびガイドライン」(2019年8月)

ある。国連は、各国がSDGsへの取り組みを通じて経済・社会・環境の諸課題を統合的に解決することで、「地球上の誰一人として取り残さない<sup>1)</sup>」社会を実現することを目指している。

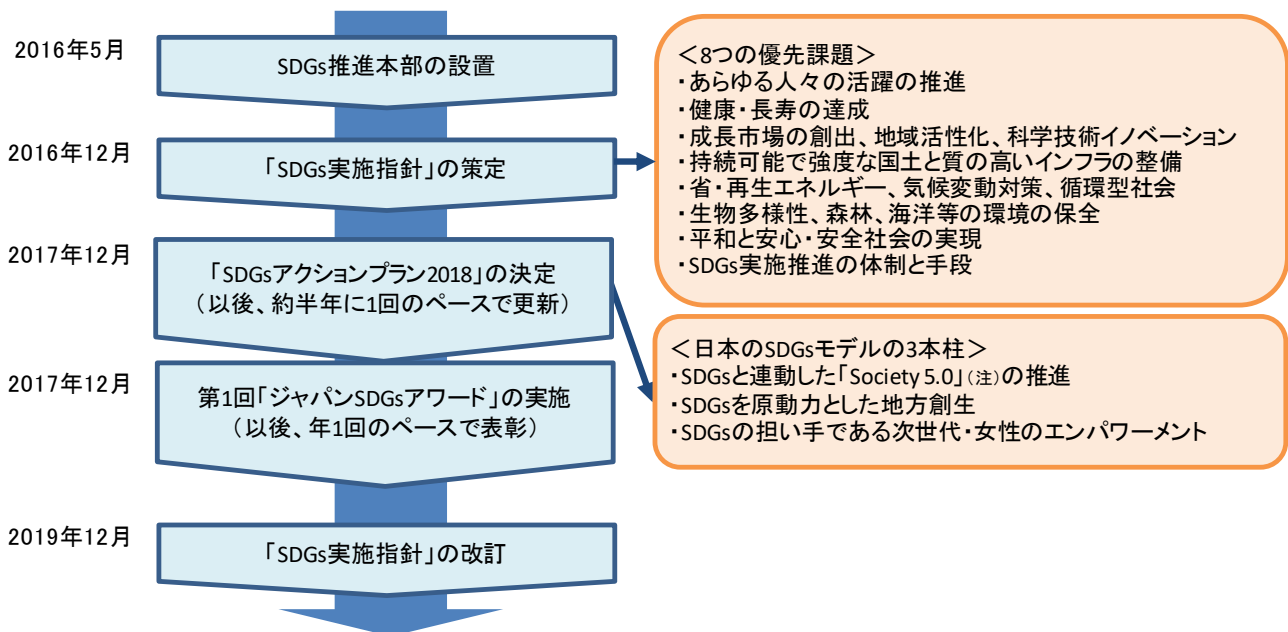
国連のSDGs公表を受け、日本では2016年5月に政府が全閣僚を構成員とする持続可能な開発目標推進本部(以下、SDGs推進本部)を設置し、国内外におけるSDGsの達成に向けた取り組みを本格化させた。最近では、約3年前に策定した「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を2019年12月に改訂し、SDGsへの取り組みの強化を図っている。こうしたなか、自治体や企業等の間でも、SDGsに対する関心の高まりや、取り組みの拡大が生じつつある。そこで本稿では、日本における官民のSDGsへの取り組みについてまとめたうえで、今後の政策的な課題について考察することとしたい。

## 2. 政府による SDGs 推進の動き

まず、政府によるSDGs推進のこれまでの主な動きについて確認しておこう(図表2)。先述のとおり、日本でのSDGsへの取り組みの出発点は、2016年5月の政府によるSDGs推進本部の設置であるといえる。SDGs推進本部は、総理を本部長、官房長官と外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする組織で、関係行政機関相互の緊密な連携を図るために設けられた。また、同本部の下には、政府が広範な関係者(有識者、民間セクター、国際機関、各種団体等)と意見交換を行うための「持続可能な開発目標(SDGs)推進円卓会議」も設置された。この円卓会議での議論も踏まえ、SDGs推進本部は2016年12月に8つの優先課題への対策を示した「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」(以下、SDGs実施指針)を決定した。

さらに、SDGs推進本部は2017年以降、日本のSDGsモデルの3本柱に基づく主な取り組みを示したSDGsのアクションプランを約半年に1回程度のペースで決定したり、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを

図表 2 政府による SDGs 推進の主な動き



(注)「Society 5.0」とは、科学技術のイノベーションにより経済発展と社会的課題の解決を両立させる社会のことを指す。

(資料) 持続可能な開発目標推進本部の公表資料等をもとに、みずほ総合研究所作成

行う企業・団体等を表彰する「ジャパンSDGsアワード」を年1回のペースで実施したりしている。

また、SDGs推進本部は2019年12月にSDGs実施指針を改訂し、政府がSDGsの進捗状況の把握・評価や広報・啓発活動を強化する方針を示すとともに、自治体がSDGsへの取り組みを通じて官民連携による地域課題の解決に取り組むことや中小企業にSDGsを浸透させることの重要性を明記した。

このほか、SDGs推進本部の方針を踏まえて政府の各省庁でもSDGs関連施策を実施しており、代表的なものとしては、内閣府による「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」の選定が挙げられる。これは、SDGs達成に向けた優れた取り組みを提案する自治体をSDGs未来都市として選定するとともに、特に先導的な取り組みについては自治体SDGsモデル事業として選定し、財政的な支援を講じるというもの（上限額は2018年度が4,000万円、2019年度が3,000万円）。この施策は2018年度から3年間の予定で実施されており、2019年度までに60自治体がSDGs未来都市に選定され、うち20自治体の取り組みが自治体SDGsモデル事業としての支援対象となっている（9頁の参考図表1参照）。

### 3. 企業や自治体による SDGs への取り組み

政府がSDGsを積極的に推進するなかで、大企業の間ではSDGsへの取り組みがある程度広がっているとみられる。参考までに、企業市民協議会が2017年に日本経済団体連合会（経団連）の会員企業等に対して行った調査をみると、SDGsに「すでに対応している」と回答した企業が30.5%に達した（図表3）。近年、機関投資家等が環境・社会・企業統治（Environment, Social, Governance）に配慮して

図表3 SDGsの認知や取り組みに関する各種調査

調査対象	①経団連会員企業等		②中小企業（関東圏）		③自治体			
質問事項	SDGsへの対応		SDGsの認知度・対応		SDGs達成に向けた取り組みの推進			
調査機関	企業市民協議会		経済産業省関東経済産業局・日本立地センター		内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会			
調査時期	2017年1～2月		2018年12月				2018年 10～11月	2019年 10～11月
回答 シェア (%)	すでに対応している	30.5	既に対応・アクションを行っている	1.2	推進している	8.5	19.5	
	近いうちに対応する予定である	9.6			今後推進していく予定である	7.0	22.4	
	どのように対応するか検討している	31.7	対応・アクションを検討している	0.8				
					今後推進を検討していく予定がある	35.8	43.4	
	対応も検討もしていない	20.4	SDGsの内容は知っているが、対応は検討していない	5.8	推進しておらず今後の予定もない	48.7	14.7	
	SDGsを知らない	3.6	SDGsの内容を詳しく知らない	8.0				
			SDGsについて全く知らない	84.2				
	その他	3.6						
	無回答	0.6						
	合計	100.0	合計	100.0	合計	100.0	100.0	

（資料）企業市民協議会「CSR実態調査」（2017年7月）、経済産業省関東経済産業局・日本立地センター「中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果」（2018年12月）、内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会「SDGsに関する全国アンケート調査（2018年度）」（2018年12月、2019年12月）をもとに、みずほ総合研究所作成

いる企業を重視・選別して投資するESG投資の動きが世界で広がっていることが、大企業によるSDGsへの取り組みを後押ししているとみられる。途上国向けに安価で高品質なトイレを提供している大企業が「ジャパンSDGsアワード」を受賞している事例にみられるように、国内のみならず海外でSDGsに取り組んでいる大企業も少なくない。また、企業市民協議会の調査における「SDGsのどの目標に取り組んでいるか」という問いに対しては、「気候変動への具体的な対策」、「ジェンダー平等の実現」、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「働きがいも経済成長も」、「すべての人に健康と福祉を」、「作る責任と使う責任」、を挙げる企業が多かった。

一方、中小企業については、SDGsへの取り組みはまだ限られている。2018年12月に経済産業省等が関東圏の中小企業に対して行った調査では、SDGsについて既に対応・アクションを行っている企業はわずか1.2%であった（前掲図表3）。

また、自治体については、内閣府が実施した調査において、SDGs達成に向けた取り組みを推進していると回答した割合が2018年秋から2019年秋の間に8.5%から19.5%へと増加しており、取り組みが広がっている様子がうかがえる。具体的にみると、自治体SDGsモデル事業の対象に選ばれた自治体では、環境、医療、交通、観光等の分野でSDGsへの取り組みがスタートしている（参考図表1参照）。また、神奈川県、長野県、岡山県真庭市のように、SDGsの達成に取り組む地域内の企業等を登録する制度を設けている自治体もある（図表4）。2019年秋の調査では、今後推進していく予定との回答が22.4%、今後推進を検討していく予定との回答が43.4%を占めており、他の自治体の間でも先行事例を参考にしてSDGsの具体的な推進策を講じるケースが増えていくものと予想される。なお、内閣府は、2020年にSDGs推進に取り組んでいる都道府県・市区町村の割合を3割まで引き上げることを、目標として掲げている。

#### 4. 推進機関を軸とする関係者間の連携を通じて地域課題の解決に取り組む横浜市

前項でみたとおり、自治体のSDGsへの取り組みの機運が高まりつつあるなかで、先行的な事例として注目される自治体のひとつが横浜市である。横浜市はSDGsへの取り組みを支援する機関の設立を通じて、地域課題の解決に向けた関係者間の連携やSDGs関連の新事業（いわゆるSDGsビジネス）の機会創出を促進しており、その成果が期待されている。

図表4 企業等に対するSDGs認証制度を設けている主な自治体の制度概要

自治体	神奈川県	長野県	岡山県真庭市
制度名	かながわSDGsパートナー	長野県SDGs推進企業登録制度	真庭SDGsパートナー
初回登録	2019年4月	2019年7月	2018年11月
登録対象	地域内に拠点(本社・事業所)を有する企業等		
主な登録要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsの取り組みの実施・公表</li> <li>県とともにSDGsの普及啓発に取り組むこと</li> <li>債務超過や県税未納の状態でないこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGs達成に向けた目標や取り組みの設定</li> <li>県が設定したSDGs関連42項目のセルフチェック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取り組み内容等を記した宣言書の提出</li> <li>法令への違反等がないこと</li> </ul>
登録のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>県による対外的広報(バッジ使用等)</li> <li>市町村・企業・大学等とのマッチング支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録マークを企業PR等に使用可能</li> <li>県ホームページでの企業名公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業等のホームページに「SDGs未来杜市」のバナー掲載可能</li> </ul>

(注) 記載は全国地方公共団体コード順。

(資料) 各自治体公表資料をもとに、みずほ総合研究所作成

## （１）環境への積極的な取り組みを経て SDGs 未来都市に

約374万人の人口と約12万弱の事業所を有する大都市である横浜市<sup>2</sup>は、全国の自治体のなかでも早期から環境対策を積極的に講じる方針を示し、2008年7月には環境の先進的な取り組みを進める「環境モデル都市」、2011年12月には環境や超高齢化といった世界共通課題に先進的に取り組む「環境未来都市」に内閣府から選定された。これまでの環境分野における主な実績としては、2010年度のごみ排出量を2001年度比3割削減するという目標（「横浜G30プラン」）の達成や、エネルギー関連事業者・電機メーカー・建設会社等と連携して地域のエネルギー需給バランスの最適化を図る「横浜スマートシティプロジェクト」の実施等が挙げられる。また、横浜市は鉄道会社等との公民連携に基づくワークショップやマルシェの開催を通じて、市郊外部の高齢化に対応したまちづくりにも取り組んできた。

こうした従来からの取り組みをさらに進めるとともにSDGsの達成に貢献する観点から、横浜市は2018年度の内閣府によるSDGs未来都市募集に応じる形で新たな都市計画（横浜市SDGs未来都市計画）を作成し、同年6月にSDGs未来都市および自治体SDGsモデル事業に選出された。

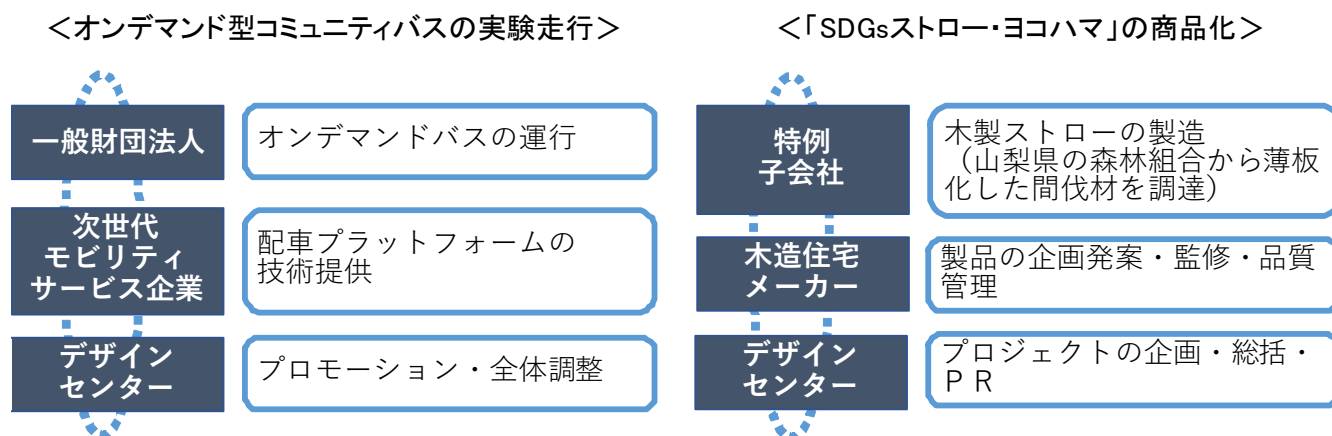
## （２）ヨコハマ SDGs デザインセンターの創設

横浜市のSDGs未来都市計画において中核的な役割を占めるのが、自治体SDGsモデル事業として位置付けられている「ヨコハマSDGsデザインセンター」（以下、デザインセンター）の創設である。2019年1月に稼働を始めた同センターは、横浜市と民間企業5社によって運営されており、地域課題の解決に向けて企業、大学、市民等の関係者をつなぐ役割を果たしている。

デザインセンターがこれまでに手掛けた代表的なプロジェクトとしては、オンデマンドバスの実験走行や「SDGsストロー・ヨコハマ」（木製ストロー）の商品化が挙げられる。どちらにおいても、デザインセンターが調整や企画といった役割を担っている（図表5）。

オンデマンドバスについては、横浜市の団地内でコミュニティバスを運行する一般財団法人が、次世代モビリティサービスを手掛ける企業の提供する配車プラットフォームを活用し、2019年3月、7～

図表5 ヨコハマ SDGs デザインセンターが手掛けたプロジェクトの主な関係者と役割



(注) 実際には上記関係者以外にも他の自治体、公社、市民団体等がプロジェクトに関与。  
(資料) 横浜市公表資料をもとに、みずほ総合研究所作成

8月に実証を行った。この結果を踏まえ、将来的には走行エリアの拡大、エリア内外とのサービスの連携、自動運転によるサービスの提供の実現を目指すことが計画されている。

「SDGsストロー・ヨコハマ」については、横浜市水道局が保有する山梨県の水源林から調達した間伐材を原料に用いて木造住宅メーカーが開発した商品を、市内にある特例子会社（障害者の雇用促進を目的に設立された子会社）で最終製品化している。2019年12月の販売開始以降、市内の飲食店・宿泊施設や成田空港等への販路開拓の取り組みが進められている。

このほかにも、デザインセンターは、2019年5月に脱炭素化の実現に関心を有する企業や団体とともに環境コンソーシアムを設立し、温室効果ガス削減につながる製品・サービスの発掘や普及に向けた情報交換の場を提供する等、様々なSDGs推進活動に取り組んでいる。

## 5. 自治体や政府に求められる SDGs ビジネス支援

前項で紹介した横浜市の2つのプロジェクトは、将来的にプロジェクトのビジネス化が期待できる点や、自治体が課題解決に資する技術を持つ企業と地域内の関係者をうまく結びつけている点が、特筆に値する。企業がSDGsの活用に取り組む主なメリットとしては、①企業イメージの向上、②経営リスクの回避、③新たな事業機会の創出、が考えられるが、現状では国内企業の取り組みの大半が①に関わる社内体制の整備（例：女性活躍やワークライフバランスの推進）や、②に関わる既存事業の調整（例：製造工程における二酸化炭素の排出削減や環境への影響が少ない製品の優先的な購入）等であり、③のSDGsビジネス創出に関わる取り組み事例は少ないとみられる。これは、企業が社会・環境課題を解決するための新たなビジネスを独力で創出することが難しいためと考えられる。しかし、横浜市のデザインセンターは地域内関係者との連携支援等を通じて、企業が自社の技術やノウハウのシーズを実証する機会を提供しており、企業による③のメリット実現を後押ししている。前述した2つのプロジェクトについてみると、シーズを有する企業（モビリティサービス企業と木造住宅メーカー）は、配車プラットフォームの技術提供や木製ストローの製品企画等をビジネス化する機会を得たことになる。これら企業は、まず実証の結果を踏まえて横浜市でビジネスモデルを立ち上げたうえで、そのモデルをいずれ他地域に広めていくことも視野に入れていると推測され、今後の成果が注目される。一方で横浜市としても、市内の財団法人や特例子会社がこれら企業のシーズを活用してオンデマンドバスの運行や木製ストローの製造といったビジネスを軌道に乗せることができれば、地域経済の活性化や社会・環境課題の克服につながるというメリットがある。

このように、自治体が企業と地域内の関係者を結びつけてSDGsビジネスの創出を支援することは、シーズを有する企業と地域の双方に恩恵をもたらす可能性があることから、他の自治体もこうした支援を積極的に実施していくことが望ましい。今後、全国の自治体がSDGsビジネスの創出を支援するうえでは、以下のように組織体制の整備や、SDGsビジネスに取り組む企業へのインセンティブ策の強化が重要である。また、政府が自治体のこうした取り組みを支援することも効果的だろう（次頁図表6）。

### （1）SDGs 支援機関やワンストップ窓口の設置等を通じた組織体制の整備

自治体による組織体制の整備に関する具体策としては、SDGsビジネスを支援する新たな機関やワンストップ窓口の設置が有効とみられる。横浜市の事例ではデザインセンターという新たな官民連携機関が設けられたが、小規模な自治体等においては組織内でのワンストップ窓口の設置がより現実的な

選択肢となろう。どちらを設ける場合においても、より大きな成果を引き出すうえで重要なのが、組織内での部署横断的な協力体制の構築である。現在、多くの自治体では、経済活性化や環境問題に関わる産業関連部署と社会的課題に関わる人が多い公共サービス関連部署との連携があまり活発でないといわれている。しかし、経済・社会・環境の諸課題を統合的に解決することを目指すSDGsに取り組んでいくためには、部署横断的な連携が不可欠である。SDGsビジネスを支援する新機関やワンストップ窓口には、その連携のハブとして機能するとともに、地域内に本社や事業所を有する企業のシーズや地域課題の解決ニーズを主な関係部署等から意欲的に吸い上げ、シーズとニーズの最適なマッチングや関係者の役割分担の調整を図っていくことが求められる。また、地域内企業のSDGs認知度アップに向けた啓蒙活動や、有力なシーズを有する地域外企業への連携の働きかけ等にも取り組む必要があるだろう。

## （２）PR 支援や補助制度の創設等による企業へのインセンティブ策の強化

自治体によるSDGsビジネスに取り組む企業へのインセンティブ策としては、上述した新商品・サービスの実証機会の提供のほかに、企業の取り組みのPR支援、公共調達の競争入札に際しての加点、補助制度の創設、等が想定される。このうち企業の取り組みのPR支援や競争入札に際しての加点については、財政負担が小さく比較的取り組みやすいことから、企業のSDGsへのあらゆる取り組み（SDGsビジネス、社内体制の整備、既存事業の調整等）を促すのに適している。既に一部の自治体は、登録制度を通じて企業の取り組みのPR支援を実施しており（前掲図表4）、他の自治体でもまずは同様の対応が検討に値しよう。

一方、相応の財政負担を伴う補助制度については、ある程度財政的余裕がある自治体において、SDGsビジネスに取り組む地域内企業を対象を絞り込み、期間を限定して立ち上げ段階で重点的に支援する

図表 6 SDGs ビジネスの創出を促すための対策案

実施主体	対応	具体策	備考
自治体	組織体制の整備	SDGsビジネスを支援する新機関やワンストップ窓口の設置	部署横断的な協力体制の構築が鍵
		<主な役割期待> ・組織内の関係部署の連携ハブとして機能 ・企業のシーズや地域課題の解決ニーズの吸い上げ・マッチング・役割分担の調整 ・企業のSDGs認知度アップに向けた啓蒙活動 ・有力なシーズを有する地域外企業への連携の働きかけ 等	
	インセンティブ策の強化	SDGsへのあらゆる取り組みを行う企業に対するPR支援や、公共調達の競争入札に際しての加点	登録制度を通じた実施事例あり
SDGsビジネスに取り組む企業に対する補助制度の創設		認証を取得した地域内企業を対象に期間限定で実施するのが妥当	
政府	制度面での自治体支援	登録・認証制度のガイドライン提示	自治体の制度検討・設計に伴う負担を軽減
	予算面での自治体支援	地方創生に資するSDGs関連予算にSDGsビジネス優先枠を設定（自治体認証の取得企業が対象）	左記予算を自治体の補助制度の原資の一部に充当

（資料）みずほ総合研究所作成

のが妥当ではないか。その際には、登録制度よりも厳密な要件や審査を伴うSDGsの認証制度を設け、認証を取得した企業を補助制度の対象とするのが良いだろう。

### **(3) 制度・予算面における政府の自治体向け支援**

これまで見てきたように、地域課題の解決に向けた企業のSDGsビジネスへの取り組みを推進していくうえでは自治体が大きな役割を果たす必要があるが、政府にも自治体を制度・予算面で支援することが求められる。

具体的にみると、制度面の支援としては、企業向けインセンティブ策を実施するうえでの基盤となりうる登録・認証制度のガイドライン提示が有効とみられる。政府がガイドラインを提示すれば、自治体が企業の登録・認証制度を検討・設計する手間を大きく軽減しうる。各自治体が登録・認証制度を設ける場合には、ガイドラインに準拠しつつ地域内の課題に応じて項目を追加すれば、作業の効率化と制度の独自性をともに確保できることになる。既に政府は、登録・認証制度のガイドライン策定に向けた検討に入っており、その早期実現が待たれる。

予算面の支援としては、地方創生に資するSDGs関連予算<sup>3</sup>において、自治体の認証を受けたSDGsビジネスの優先枠を設け、自治体の補助制度の原資の一部に充てることが考えられる。地方創生に資するSDGs関連予算の内容は極めて多岐にわたっており、同予算を活用できれば、企業がSDGsビジネスを軌道に乗せやすくなると見込まれる。

## **6. おわりに**

今後、前項で述べたように自治体がSDGsビジネスの推進に向けて組織体制の整備や企業へのインセンティブ策の強化を行ったり、政府が制度・予算面で自治体を支援したりする動きが活発化すれば、企業にとってはチャンスといえる。なぜなら、地域課題の解決に資するSDGsビジネスの展開は、将来の新たな収益源の確保につながる可能性を秘めているからである。地域の課題解決の技術シーズを有する大企業やベンチャー企業がSDGsビジネスに着手する際に、自治体の支援を受けて地域の関係者等と連携しながら新ビジネスのプロトタイプを構築できれば、独力で取り組む場合よりも良い商品・サービスを開発しやすくなる。その後、プロトタイプをブラッシュアップしながら新ビジネスを広域化していけば、規模の経済性が働き収益性を向上させやすくなるだろう。今後、企業がこうした展開を視野に入れ、自治体に対してSDGsビジネスの技術シーズを積極的に提案していくことを期待したい。



<参考図表 1 : SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業に選定された自治体一覧>

自治体名	SDGs未来都市		自治体 SDGs モデル事業	自治体SDGsモデル事業の主な取り組み内容
	2018年度	2019年度		
北海道	○			
北海道 札幌市	○			
北海道 ニセコ町	○		○	環境配慮型住宅群の建設
北海道 下川町	○		○	林業の川上～川下のシームレス産業化
岩手県 陸前高田市		○		
宮城県 東松島市	○			
秋田県 仙北市	○			
山形県 飯豊町	○			
福島県 郡山市		○	○	オープンデータを活用した広域医療等の分析
茨城県 つくば市	○			
栃木県 宇都宮市		○		
群馬県 みなかみ町		○		
埼玉県 さいたま市		○		
東京都 日野市		○		
神奈川県	○		○	健康寿命の延伸に向けた未病産業の創出やデータヘルスの推進
神奈川県 横浜市	○		○	関係者の交流を深化させるためのSDGsデザインセンターの創設
神奈川県 川崎市		○		
神奈川県 鎌倉市	○		○	歴史的建造物の活用
神奈川県 小田原市		○	○	「おだわら市民学校」を中核とするICT連携や実証研究
新潟県 見附市		○	○	歩いて暮らせるまちづくり
富山県		○		
富山県 富山市	○		○	LRT(次世代型路面電車システム)や自立分散型エネルギーインフラの整備
富山県 南砺市		○	○	文化と教育の連携や住民自治の再構築
石川県 小松市		○		
石川県 珠洲市	○			
石川県 白山市	○			
福井県 鯖江市		○	○	「夢みらい館・さばえ」を活動拠点とする女性活躍推進
長野県	○			
静岡県 静岡市	○			
静岡県 浜松市	○			
愛知県		○		
愛知県 名古屋市		○		
愛知県 豊橋市		○		
愛知県 豊田市	○			
三重県 志摩市	○			
滋賀県		○		
京都府 舞鶴市		○	○	共助による移動手段等の実証実験
大阪府 堺市	○			
奈良県 生駒市		○		
奈良県 三郷町		○		
奈良県 広陵町		○		
奈良県 十津川村	○			
和歌山県 和歌山市		○		
鳥取県 智頭町		○		
鳥取県 日南町		○		
岡山県 岡山市	○			
岡山県 真庭市	○		○	木材バイオマス発電の推進
岡山県 西粟倉村		○	○	森林信託事業による森林の集約化
広島県	○			
山口県 宇部市	○			
徳島県 上勝町	○			
福岡県 北九州市	○		○	低炭素エネルギーの振興
福岡県 大牟田市		○		
福岡県 福津市		○		
長崎県 壱岐市	○		○	農業のスマート化
熊本県 熊本市		○	○	電気自動車(EV)による電力供給
熊本県 小国町	○		○	地熱資源の多面的活用
鹿児島県 大崎町		○	○	廃棄物分野のソーシャルインパクトボンド調査
鹿児島県 徳之島町		○		
沖縄県 恩納村		○	○	サステナブルツーリズムの実現

(注) 濃青色は都道府県、淡青色は市町村を示す。記載は全国地方公共団体コード順。

(資料) 内閣府「SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業の選定について」(2018年度、2019年度)をもとに、みずほ総合研究所作成

---

<sup>1</sup> 国際連合「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(2015 年 9 月)。

<sup>2</sup> 人口は 2019 年、事業所数は 2016 年のデータ。

<sup>3</sup> 2019 年度の地方創生に資する SDGs 関連予算は下記 URL で公開されている。

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs\\_kanrenyosan/sdgs\\_kanrenyosan.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_kanrenyosan/sdgs_kanrenyosan.html)

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。